

第83期 中間報告書

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410



ロジン (松やに)



株主の皆様へ

平素は格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2024年4月1日から2024年9月30日までの第83期中間報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **長谷川 吉弘**



第83期中間期の事業概況について

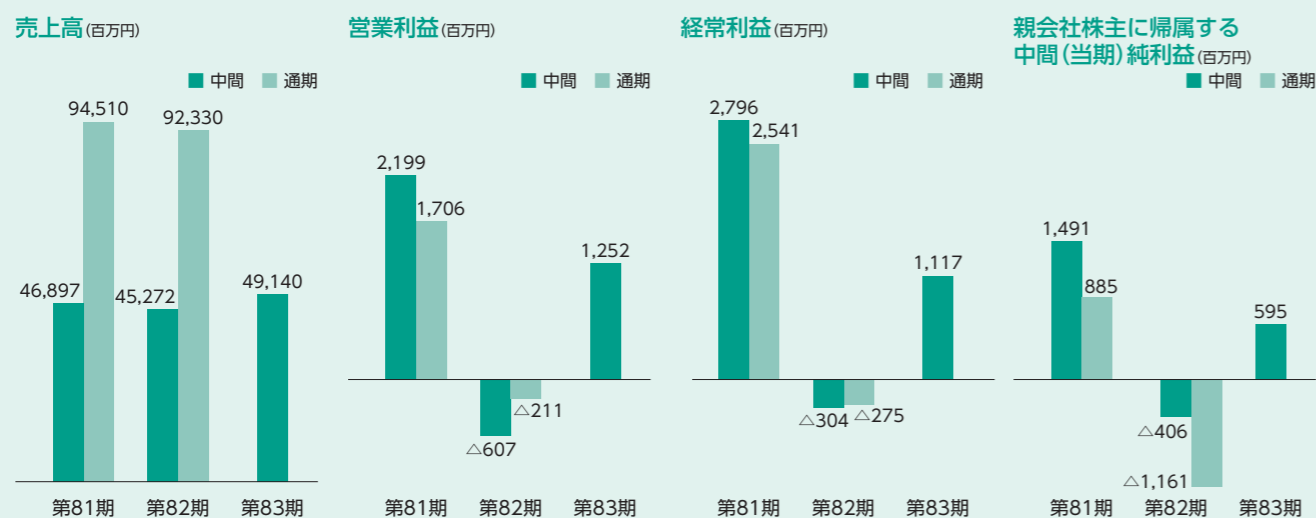
当中間期における世界経済は、欧米の高金利水準の継続や中国経済の低迷、原材料やエネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇などにより、経済環境は不透明な状況が続きました。日本経済は、雇用、所得環境の改善への期待やインバウンド需要に支えられ、経済活動は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇が経済環境に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州の需要が低迷したものの、北米の需要が堅調であったため、売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面は、原材料価格の低下やコスト削減に取り組んだことにより、増益となりました。

国内事業は、市場価格が上昇したこともあり、売上高は前年同期に比べ増収となり、利益面も売上高の増加に伴い、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高は491億4千万円となり、前年同期に比べ38億6千8百万円(8.5%)の増収となりました。利益面では、営業利益は売上高の増加に伴い12億5千2百万円(前年同期は営業損失6億7百万円)となり、経常利益は11億1千7百万円(前年同期は経常損失3億4百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は5億9千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失4億6百万円)となりました。

連結業績



中間連結財務諸表

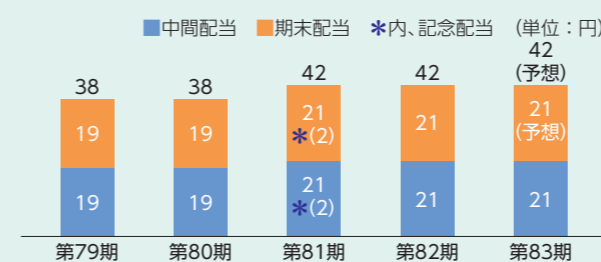
中間連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

科目	期別 (2024年3月31日現在)	当中間期 (2024年9月30日現在)
〔資産の部〕		
流動資産	53,588	54,948
固定資産	44,995	47,465
資産合計	98,583	102,414
〔負債の部〕		
流動負債	47,690	52,311
固定負債	10,012	10,306
負債合計	57,702	62,617
〔純資産の部〕		
株主資本	34,832	33,799
その他の包括利益累計額	2,385	5,281
非支配株主持分	3,663	715
純資産合計	40,881	39,796
負債純資産合計	98,583	102,414

連結貸借対照表のポイント

- 流動資産**
現金及び預金が6億8千9百万円減少し、原材料及び貯蔵品が3億1千5百万円減少しましたが、商品及び製品が14億7千2百万円増加しています。
- 固定資産**
機械装置及び運搬具が9億8千5百万円、有形固定資産その他(純額)が14億9千5百万円増加しています。
- 流動負債**
1年内返済予定の長期借入金が13億2千2百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が9億8千8百万円増加し、短期借入金が47億6千万円増加しています。
- 固定負債**
その他が3億1千4百万円増加しています。
- 純資産**
資本剰余金が11億3千3百万円減少しています。

配当金の推移



第83期中間配当金は下記のとおりです。
中間配当金：1株あたり 21円
効力発生日：2024年12月3日(火)

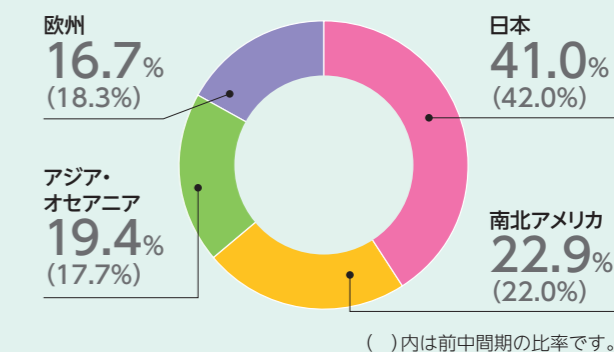
中間連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別 前中間期 自2023年4月1日 至2023年9月30日	当中間期 自2024年4月1日 至2024年9月30日
売上高	45,272	49,140
売上原価	36,945	38,258
売上総利益	8,326	10,882
販売費及び一般管理費	8,934	9,630
営業利益又は営業損失(△)	△607	1,252
営業外収益	711	432
営業外費用	409	566
経常利益又は経常損失(△)	△304	1,117
特別利益	80	391
特別損失	20	416
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△245	1,092
法人税等合計	57	487
非支配株主に帰属する中間純利益	103	9
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△406	595

中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別 前中間期 自2023年4月1日 至2023年9月30日	当中間期 自2024年4月1日 至2024年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	3,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,971	△2,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	645
現金及び現金同等物の期首残高	6,218	6,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,672	6,162

地域別売上高構成比



樹脂・化成品事業



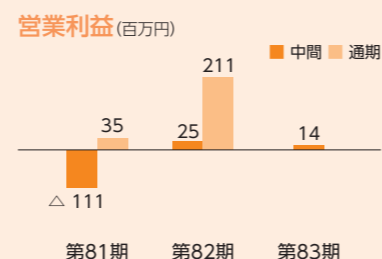
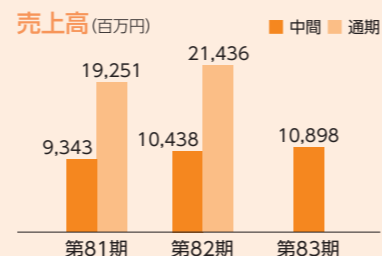
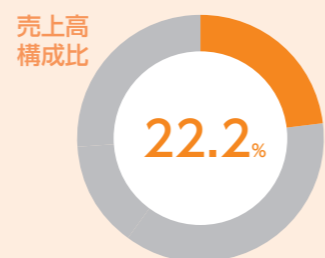
主要な販売品目

- 塗料用樹脂
- 印刷インキ用樹脂
- 合成ゴム用乳化剤
- 粘接着剤用樹脂 など

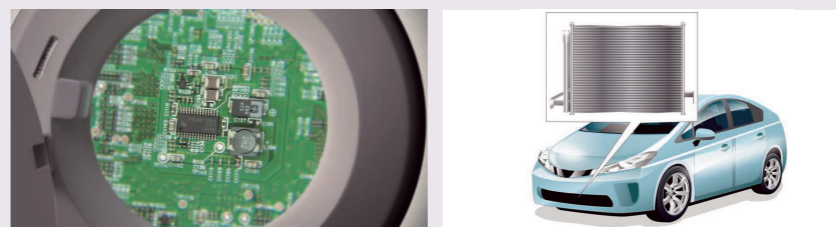
経営成績の概要

売上高は市場価格が上昇したことにより108億9千8百万円と、前年同期に比べ4億6千万円(4.4%)の増収となりました。営業利益は1千4百万円となり、前年同期に比べ1千万円(△41.7%)の減益となりました。

- 塗料用樹脂は、物価高や天候不順の影響により、建築外装用塗料の需要が伸びず、販売数量が減少したことで、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- 印刷インキ用樹脂は、出版や商業印刷などに使用される平板インキ市場が縮小傾向となるも、販売数量は前年同期並みとなりました。売上高は原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、前年同期に比べ増収となりました。
- 合成ゴム用乳化剤は、タイヤ需要が低調に推移しましたが、その他用途の需要が持ち直したことで原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。



電子材料事業



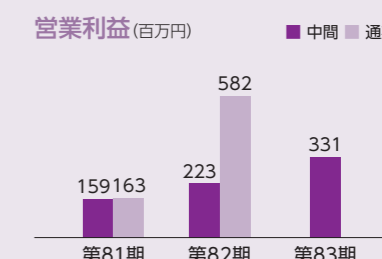
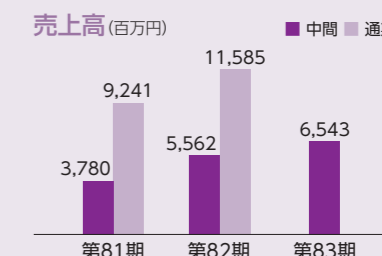
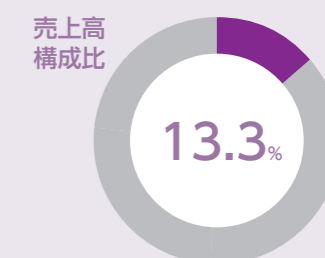
主要な販売品目

- はんだ付け材料
- 半導体用機能性樹脂 など
- 熱交換器用ろう付け材料

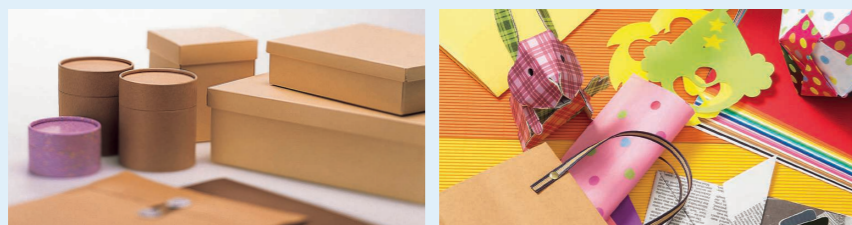
経営成績の概要

売上高は65億4千3百万円と、前年同期に比べ9億8千1百万円(17.6%)の増収となりました。営業利益は3億3千1百万円となり、前年同期に比べ1億7百万円(47.9%)の増益となりました。

- はんだ付け材料は、海外の販売数量が増加したことに加え、原材料価格高騰による販売価格の値上げにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- 熱交換器用ろう付け材料は、市況が悪化している中国やタイ向けの自動車用熱交換器の需要減少により、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- 半導体用機能性樹脂は、生成AI向けの半導体需要が好調で、市況も好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。



製紙用薬品事業



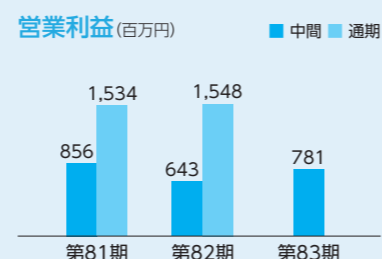
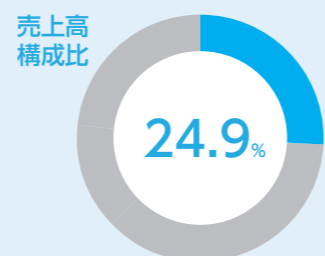
主要な販売品目

- 紙力増強剤
- サイズ剤 など

経営成績の概要

売上高は122億2千8百万円と、前年同期に比べ6億1千5百万円(5.3%)の増収となりました。営業利益は7億8千1百万円となり、前年同期に比べ1億3千8百万円(21.5%)の増益となりました。

- 紙力増強剤は、国内では段ボール原紙の需要が減少し、売上高は前年同期に比べ減収となりました。中国では板紙の生産量が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- サイズ剤は、国内は紙、板紙の生産量が減少し、売上高は微減となりましたが、米国は販売先が増えたことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。



ローター



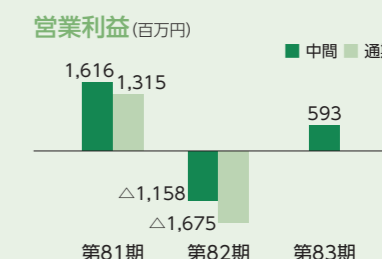
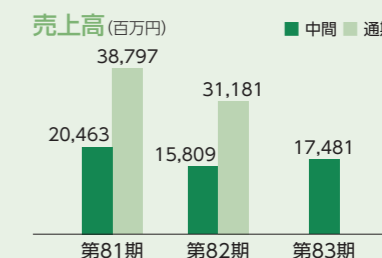
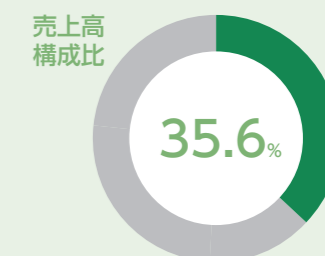
主要な販売品目

- 粘接着剤用樹脂
- 印刷インキ用樹脂 など

経営成績の概要

売上高は174億8千1百万円と、前年同期に比べ16億7千1百万円(10.6%)の増収となりました。営業利益は、原材料価格の低下やコスト削減に取り組んだことにより、5億9千3百万円(前年同期は営業損失1億5千8百万円)となりました。

- 粘接着剤用樹脂分野は、合成ゴム用乳化剤が低調に推移しましたが、欧州の水系粘着付与剤や北米向けの路面標示塗料用樹脂が好調に推移し、販売数量が増加したため、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- 印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費財の需要が低調となり、新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこみましたが、新規販売先の獲得により北米での販売数量が増加し、また、為替の影響もあり、売上高は前年同期に比べ増収となりました。



経済産業省が認定する「DX認定事業者」に選定

経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づき、「DX認定事業者」に選定されました。DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。



当社が2022年5月に公表した中期経営計画「NEW HARIMA 2026」において、「事業基盤の強化と事業領域の拡充」、「新規事業、成長分野に向けた研究開発」、「新時代に向けた経営の革新」の3つを成長戦略の柱としています。3つ目の「新時代に向けた経営の革新」では、“デジタル技術を活用したものづくりとDX推進”を掲げ、生産部門、研究開発部門、営業部門それぞれでAIやデジタル技術を積極的に活用したDXを推進しています。デジタル人材の育成と業務プロセスのデジタル化を推進するために、DX推進企画の専任部署を設け、生産部門、研究開発部門、営業部門および情報システム部門の連携を強化し、DX推進に向けた投資を進めます。また、DX推進活動を段階的に行い、生産、研究開発、オフィスにおける各項目の実施時期や具体的な指標を定め、達成に向けて取り組んでいきます。

EcoVadisゴールドメダルを取得

海外主要子会社であるローター社が、EcoVadisゴールドメダルを取得しました。

2018年にもゴールドメダルを取得しており、今回は2回目となります。

EcoVadisは、国際的な規格に基づいた独自基準により、サステナビリティおよびサプライチェーンを評価する信頼性の高い機関です。これまでに、180か国、200業種、130,000以上の企業・団体を調査対象とし、成長やイノベーションの促進に加え、ビジネスの透明性向上を図っています。



ローター社は4つの基準である「環境」、「倫理」、「労働と人権」および「持続的な資材調達」に対してそれぞれ高い評価を受け、ゴールドメダルを取得しました。これは、評価を受けた企業のうち上位5%の中に位置することを示します。

「パートナーシップ構築宣言」を公表

内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

パートナーシップ構築宣言は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携、共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを宣言するものです。宣言内容は専用サイトで公開されることにより、各企業の取り組みの「見える化」を図っており、現在全国50,000以上の企業が公表しています。

当社は、以前より公表している「調達方針」および「調達ガイドライン」に加え、パートナーシップ構築宣言でもサプライチェーンにおける人権の尊重を掲げました。

今後は、これらの取り組みをさらに強化し、適正な取引の推進に努めていきます。



女性活躍推進研修を開催

女性活躍推進の一環として、「ジェンダー・ダイバーシティ」および「年代別女性キャリア」研修を開催しました。管理職を対象としたジェンダー・ダイバーシティ研修では、女性社員の特性やニーズについて理解を深め、一人ひとりの成長を支える指導やコミュニケーションについて学びました。女性社員に向けた年代別キャリア研修では、ライフステージに沿ったキャリア形成の他、個々人の目的や状況に合わせた働き方の重要性について再認識する機会となりました。

今後、これらの取り組みを継続し、ダイバーシティを尊重しながら、協力し合い、働きがいのある職場づくりを目指していきます。



当社初、「銀ナノ抗菌液 HARITECT」を開発

当社初のライフサイエンス材料「銀ナノ抗菌液」を開発しました。独自の銀ナノ粒子合成技術を基盤とした新製品HARITECTは、銀由来の細菌の増殖抑制効果や高い持続性と、ナノ粒子由来の密着効果を併せ持つことで、細菌やカビの増殖を長期間抑えることができます。また、日用品から業務用品まで幅広い用途に適用できるため、衛生業界をはじめとする様々な分野での応用が期待されています。

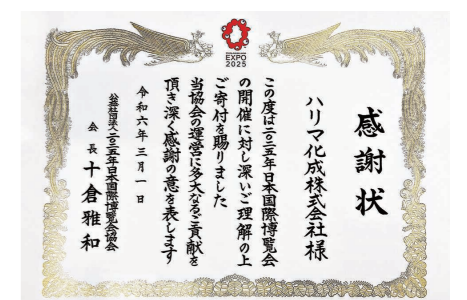
当社は以前から銀ナノ粒子合成技術を確立し、スマートフォンなどの電子基板の配線形成に採用されており、高い評価を得ています。今後は、新規分野への展開を進め、事業の更なる成長を目指していきます。

また、10月29日～31日に幕張メッセで開かれた、素材業界最大規模の展示会「サステナブル マテリアル展」に出展し、HARITECTを含む新製品・技術を展示しました。世界各国から約47,000名の来場者を迎えた同展で、当社のライフサイエンス材料、バイオマス材料、二次電池用材料、機能性材料を紹介することで、当社製品への理解を深めていただき、市場での新しい可能性を探っていく良いきっかけとなりました。



2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)を応援

国内主要子会社であるハリマ化成は、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に寄付し、感謝状をいただきました。地元関西で開催される大阪・関西万博が大いに盛り上がることを願い、社会貢献活動の一貫として応援しています。



会社概要

設立 1947年11月18日
資本金 100億1,295万円
東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
従業員数 連結1,672名
グループ社数 34社 (当社および子会社)
事業内容 持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進。樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理。

取締役

代表取締役社長 長谷川 吉弘
代表取締役専務 金城 照夫
専務取締役 谷中 一朗
常務取締役 田岡 俊一郎
呂 英傑
取締役 山田 英男 (監査等委員)
道上 達也 (監査等委員・社外)
高橋 庸夫 (監査等委員・社外)
林 由佳 (監査等委員・社外)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
上場取引所 東京証券取引所 (証券コード4410)
単元株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式の状況

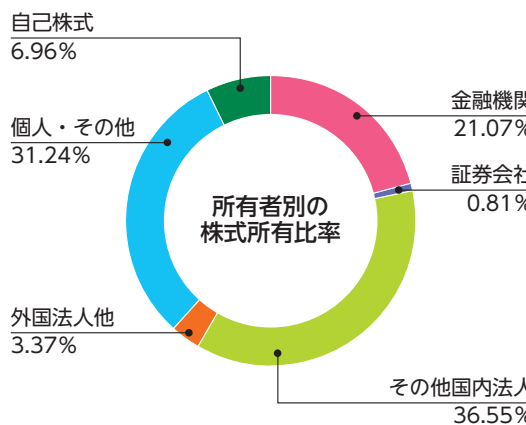
発行可能株式総数 59,500,000株
発行済株式の総数 26,080,396株
(自己株式1,815,014株含む)
株主数 10,845名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	2,913	12.00
松川株式会社	2,913	12.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,893	7.80
ハリマ化成共栄会	1,411	5.81
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,028	4.23
公益財団法人松籟科学技術振興財団	965	3.97
有限会社松籟	934	3.85
株式会社三井住友銀行	894	3.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	479	1.97
ハリマ化成従業員持株会	460	1.89

注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式1,815,014株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を減じた株式数(24,265,382株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の分布状況



株式に関するお問い合わせ先

内容	お問い合わせ先	
	証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様	証券会社等のお取引がない株主様 (特別口座開設となった株主様)
・マイナンバーのお届け先・住所変更 ・買取請求・その他各種手続き	お取引されている証券会社等	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
・未受領の配当金のお支払	三井住友信託銀行 全国本支店	